

【対象者】

毎年度、県内で母子健康手帳を交付された方、調査期間内に県外で母子健康手帳を交付され、県内で里帰り分娩をされた方。

調査年度	対象者	ご回答数		対象者	ご回答数	
2011年度	1万6001人	9316人 (58.2%)	出産約4年後に 1回目フォローアップ調査	7252人	2554人(35.2%)	出産約8年後に 2回目フォローアップ調査
2012年度	1万4516人	7181人 (49.5%)		5602人	2021人(36.1%)	
2013年度	1万5218人	7260人 (47.7%)		5734人	2706人(47.2%)	
2014年度	1万5125人	7132人 (47.2%)		5856人	2719人(46.4%)	
2015年度	1万4572人	7031人 (48.3%)		6643人	2354人(35.4%)	
2016年度	1万4154人	7326人 (51.8%)		5152人	2178人(42.3%)	
2017年度	1万3552人	6449人 (47.6%)		5402人	2492人(46.1%)	
2018年度	1万2838人	6649人 (51.8%)		5248人	2266人(43.2%)	
2019年度	1万1909人	6328人 (53.1%)				
2020年度	1万1382人	6359人 (55.9%)				
2021年度	(本調査は2020年度で終了)					
2022年度						

【調査方法】

対象となる妊産婦の方へ調査票をお送りし、回答いただきました。
(2016年度調査より、回答は郵送またはオンラインで受付)

主な調査項目は、次のとおりです。

- ・妊産婦のこころの健康度
- ・現在の生活状況（避難生活、家族離散の状況）
- ・出産状況や妊娠経過中の妊産婦の健康状態
- ・育児の自信
- ・次回妊娠に対する意識

福島県立医大放射線医学県民健康管理センターウェブサイト、第51回福島県「県民健康調査」検討委員会資料より作成

妊産婦調査の対象となった方は、①福島県内の市町村から母子健康手帳を交付された方、②調査期間内に福島県外で母子健康手帳の交付を受け、県内で里帰り分娩をされた方です。

①に該当する方は、県内の市町村の情報提供に基づき、②に該当する方については、福島県内の産科医療機関から配布された調査票をご利用いただくか、福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センターへご連絡いただき調査票をお送りしました。

また、2011～2014年度本調査で回答された方には、出産4年後に1回目のフォローアップ調査を行い、出産8年後に2回目のフォローアップ調査を行いました。

調査は、自記式調査票に回答後、ご返送いただく形で行いました。2016年度調査より、オンラインでも回答いただけるようになりました。

福島県内で妊娠・出産される方は震災後の2012年度に減少し、2013年度は一時的に回復しました。しかし、その後は全国と同様に減少傾向を示しています。

本資料への収録日：2013年3月31日

改訂日：2025年3月31日